

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人 吉 田 研 二 殿 あて名 〒 180 東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目34番12号 吉田金山石田国際特許事務所		PCT見解書 (法第13条) [PCT規則66] 発送日 (日.月.年) 20.08.96	
出願人又は代理人 の書類記号 TYP1-2901		応答期間 上記発送日から 2 月/母以内	
国際出願番号 PCT/J P 95/02459	国際出願日 (日.月.年) 01.12.95	優先日 (日.月.年) 01.12.94	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. <sup>6</sup> G 0 6 F 1 7 / 6 0			
出願人 (氏名又は名称) ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社			

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>期限簿記帳済</p> <p>庁期限 10月18日</p> <p>弊ケースNo TYP1-2901</p> </div>
2. この見解書は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 見解の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見	
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。 どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。 なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。	
4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 01.04.97 である。	

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 酒 井 恭 信 電話番号 03-3581-1101 内線 3561	5 L 9 1 9 0
--	--	-------------

## I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

3. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

4. 追加の意見 (必要ならば)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 10	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1 - 10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 10	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲1は、国際調査報告で引用された文献1 (情報処理学会第41回全国大会講演論文集(1) 4. 9月. 1990 (04. 09. 90), 加藤誠他「国内観光旅行計画立案システムに関する基礎検討」, 第1-265頁~第1-266頁)と、国際調査報告で引用された文献2 (情報処理学会第40回全国大会講演論文集(Ⅲ), 14. 3月. 1990 (14. 03. 90), 加藤誠他「ファジィ推論を用いた観光地における推奨経路提供システム」, 第1572頁~第1573頁)とにより進歩性を有しない。

(文献1には、「利用者が入力した曖昧な希望に対して、いくつかの推奨観光地を提供し、具体的な旅程を決定するシステム」が記載されている。

また、文献2には、「入力された位置条件や時間条件 (図2参照) に基づいて、推奨経路を探索し、推奨巡回経路を表示する」ことが記載されている。文献2では、観光場所の選び方、寺社・仏閣の選び方、途中経路の選び方における各要素の占める重みを求めて、それに合った推奨観光地点や経路を決定しており (第1573頁第15行~第22行)、「各要素の重み」が、本願請求の範囲1の「基本フレーム」に対応すると認められる。)

請求の範囲2は、文献1と文献2とより進歩性を有しない。

(予め複数の基本フレームを用意しておき、その中から合致するものを選択することは、当業者が適宜為し得たことである。)

請求の範囲3は、文献1と文献2と国際調査報告で引用された文献3 (JP, 4-213761, A (沖電気工業株式会社), 4. 8月. 1992 (04. 08. 92))とより進歩性を有しない。

(文献3には、「入力手段を有する車載端末12 (本願の「ターミナル装置」に対応)と、サービスを提供する情報センタ14 (本願の「ホスト装置」に対応)とを備え、上記車載端末12と情報センタ14は通信回線で接続され、利用者が入力したデータ等を車載端末12から情報センタ14に送信し、情報センタではこれらのデータに基づいて検索してサービス店リストを作成し、車載端末12に送信する」ことが記載されているから、これを文献1, 2に記載された発明に適用し、入力とフレーム作成は「ターミナル装置」で行い、スケジュールの作成は「ホスト装置」で行うようにすることは当業者にとって格別困難なことではない。)

請求の範囲4は、文献1と文献2と文献3により進歩性を有しない。

(条件の入力にタッチスイッチを採用することは、当業者が適宜為し得た事項である。)

請求の範囲5は、文献1と文献2と新たに追加した文献4 (JP, 5-67151, A (株式会社東芝), 19. 3月. 1993 (19. 03. 93))とにより進歩性を有しない。

(文献2には「推奨経路を表示する」ことも記載されている。また、文献4に記載されているように「通過すべき最適経路を地図データに基づいて探索する経路探索手段」を設けることは知られている。)

請求の範囲6は、文献1と文献2と文献3と新たに追加した文献5 (JP, 3-36867, A (日本電気株式会社), 18. 2月. 1991 (18. 02. 91))とにより進歩性を有しない。

(文献5に記載されているように「一旦回線を切断し、その後再接続することにより、経済性を向上させる」ことは知られている。)

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲7は、文献1と文献2と文献3とにより進歩性を有しない。

(文献1には「システムは、予約あるいはキャンセルを行い、予約が取れないときは、代替案を提示する」ことが記載されている。)

請求の範囲8は、文献1と文献2と文献3とにより進歩性を有しない。

(文献3に記載されたシステムも、利用者の搭乗する車両の位置情報、サービス店位置情報、問い合わせられた方面の交通状況情報を取得する情報取得手段を備え、それらの情報を予約サービスに用いている。)

請求の範囲9は、文献1と文献2と文献3と国際調査報告で引用された文献6 (JP, 6-125357, A (沖電気工業株式会社), 6. 5月. 1994 (06. 05. 94)) とにより進歩性を有しない。

(旅行等のスケジュールに天候が影響することは容易に推考し得ることであるから、「天候情報も取得してスケジュール作成に利用する」ことに想到するのは格別困難ではない。なお、文献6に記載されているように「天気情報や道路情報等の情報サービス」は知られている。)

請求の範囲10は、文献1と文献2と文献3とにより進歩性を有しない。

(文献3に記載されたシステムも、交通状況情報を考慮し、該情報の評価結果を予約サービスに用いている。)

様式第15 (第31条関係)	
手 続 補 正 書	
特許庁長官 (特許庁審査官)	股 役
1 国際出願の表示	
2 出願人 (代表者)	
氏名 (名称)	
あて名	
国籍	
住所	
3 代理人	
氏名	
あて名	
4 補正命令の日付	
5 補正の対象	
6 補正の内野	
7 添付書類の目録	